

本学は、大学の使命である教育、研究および社会貢献に取り組み社会の発展に寄与する。また、産学官連携が社会との相互作用の原点であることを強く認識し、地域における知的拠点としての役割を果たす。

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

- ・環境・第一次産業や寒冷地関連の工学
- ・地域の自治体・公組織との連携

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- ・産業振興に向けたさらなる地域との連携
- ・地域との連携による人材の育成と定着

運営費交付金  百万円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口   
 担当者   
 TEL   
 Email   
 産連HP   
 シーズDB

## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	14 名		11		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記	○	○	
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○	○	
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	不実施補償の取扱
	未設定	研究者あたり	
特許出願件数	12	0.081	不実施補償を求めない場合がある
特許保有件数	83	0.557	原則、不実施補償は求めない
			その他

特許権実施等件数	8	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	856	107.0

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	3
2	C23	金属材料への被覆；金属材料による材料への被覆；化学的表層処理；金属材料の拡散処理；真空蒸着；スパッタリング	2
3	G06	計算、計数	2
4	H04	電気通信技術	2
5	A61	医学・獣医学；衛生学	1
6	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
7	B04	物理的・化学的工学を行なうための遠心装置・機械	1
8	C01	無機化学	1
9	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	1
10	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1

## 外部資金

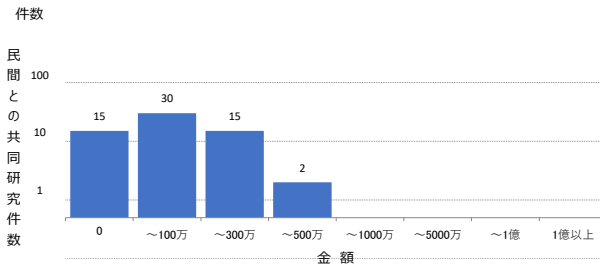
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
91,948	千円	57	125,740

間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

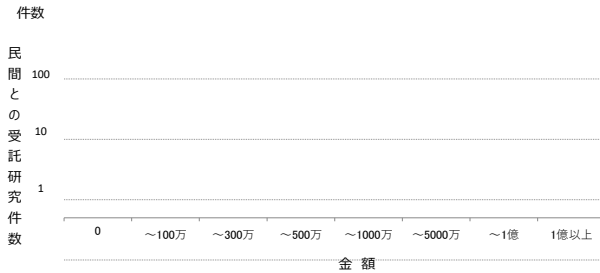
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	92,594	78	89,727	87	位
民間企業のみ	37,997	55	40,685	62	位
大企業	19,573	25	22,135	28	位
中小企業	18,424	30	18,550	34	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したものの

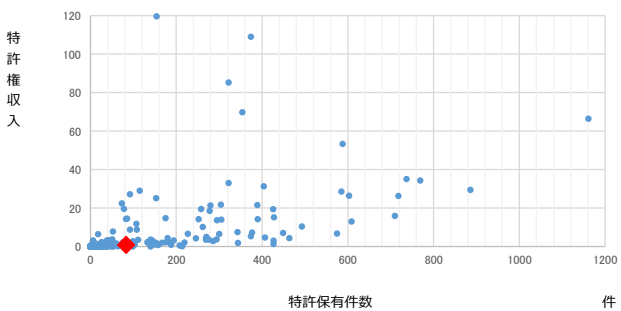


受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	54,404	13	44,780	13	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したものの



百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数	
実務担当者数	3名		50

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスポイントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クアプロ規定	有	無	企業とのクアプロ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	4社	インキュベーション施設	
相談窓口		有	無
有	無	有	無
支援ファンド		有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		有	無
有	無	有	無
		部屋数	13件
		支援総額（千円）	利用件数 1件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020-大学見本市	8月
ビジネスEXPO 北海道技術・ビジネス交流会	10月
アグリビジネス創出フェア	10月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0件

分野横断型共同研究	0件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月未満
-----------	----	------------	-------

■組織的産学連携活動の取組事例

**オホーツク地域の豪雨災害増加への対応策立案に向けた取り組み —地域社会の安全安心のために—**

概要	体制図等
<p><b>【背景】</b> 平成28年8月に、北海道を連続して4つの台風が襲来し、国内でも最も降水量の少ない道東地域の降雨記録を大きく塗り替える豪雨となり人的被害を含め広範囲で深刻な被害をもたらした。この災害の特徴は、多くの要因が複合的にからみ合って発生していることから、その究明と対策には、地域や行政機関がこれまででない大きな困難を抱えている。</p> <p><b>【概要】</b> これまでに経験しなかった要因が複合的に存在する豪雨災害に対応し、地域の特性に合った防災力の向上に貢献する研究開発を強力に推進するため、研究推進機構（現・学術推進機構）に複合型豪雨災害研究ユニットを設置した。オホーツク地域を含む北海道東部は、農業を基盤とした寒冷地域に広域分散型の都市形態を有している。この地域特性を踏まえつつ、河川工学・構造物工学・地盤工学の領域の専門家が共同し、これまで十分に解明されてこなかったこれらの分野が関わり合う構築型、堤防被害、農地被害に焦点を当て多角的視点による現象解明と対策手法の立案を行い、地域の防災・減災（安全安心）への貢献を目的に研究を行っている。さらに、研究ユニットメンバーは、北海道や北海道開発局の防災関係者・調査委員会委員として活動しており、北海道や北海道開発局等行政機関、建設コンサルタント業者等とも連携して情報の共有化を行い、防災・減災への計画と設計に関する検討を行っている。なお、これらの成果については、国内外の学会や地域住民、行政機関への情報発信を行い、地域の中核拠点としての役割を果たしてきている。</p> <p>平成30年度は、オホーツク地域研究創生パークの利点を最大限活用した多目的屋外水路実験施設を上期に整備し、この施設で構造物盛土の浸食実験を国土交通省北海道開発局・地元建設業者・北見工業大学の産学連携で実施した。下期には、屋内閉水路実験で得られた対策工を施した浸食実験を実施し、その対策工の有効性を確認した。また、本施設の完成によって、今後は農地の浸食被害再現等、道内3大学の経営統合による研究分野拡大・強化を視野に入れた研究の企画・遂行に具体的な目的が立ち、例えば、ドローンに3Dスキャナーを搭載したマッピングシステムによる災害被災地等の詳細な地形測量手法の開発・検証が可能となった。</p> <p>さらに2016年9月6日発生した北海道胆振東部地震に関連し、地震・地すべり・地盤・河川災害の調査報告を関連学会等で報告した。</p> <p>以上のような活動を基盤として、次年度の抜本的組織強化としてセンター化への準備を進めた。</p>	<p style="text-align: center;"><b>複合型豪雨災害研究ユニット</b></p> <p>平成28年8月に生じた北海道豪雨災害における橋梁災害や堤防災害に関して、地盤調査・水理実験・数値計算手法を駆使して、現象の解明を試みている。また、その結果を利用して、具体的な対策手法の精緻を行っている。</p> <p>体制図等：河川工学、構造物工学、地盤工学、共同研究による情報共有から、革新的防災・減災手法の確立を目指す。</p>

■産学連携活動の主な実用化事例

第3期中期計画の中で「大学職員と地域企業等との連携を促進し、地域企業の研究・開発力向上に寄与するためにも、学生も参加する産学連携推進による人材育成を行うとともに、社会人のキャリアアップやキャリアチェンジを支援する社会人学び直しプログラムを実施する」として全学的に実行している。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

創設以来の実績がある資源探査、リサイクル技術開発の実績を踏まえ、地球・資源分野の国際的研究、津波や雷害に関する地域防災の研究などを推進している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

高齢化先進県として、スマート社会、地域包括ケアの確立を目指した産学官医金のオール秋田による体制整備を行うとともに、医療・福祉・看護・介護に関する医理工連携分野において、オープンイノベーションの構築と推進を目標としている。

運営費交付金	9,682	百万円
研究者数	652	名
実用化数	0	件
窓口	地方創生・研究推進課	
担当者	矢口 玲	
TEL	018-889-3011	
Email	sangaku@jim.u.ac.jp	
産連HP	<a href="https://www.akita-u.ac.jp/crc/">https://www.akita-u.ac.jp/crc/</a>	
ソースDB	<a href="http://akitainfo.akita-u.ac.jp/search?m=home&amp;l=ja">http://akitainfo.akita-u.ac.jp/search?m=home&amp;l=ja</a>	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	14	名	47		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック		○	
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案	○		

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	不実施補償の取扱
	未設定	研究者あたり	
特許出願件数	28	0.043	契約雛形の条項に従う
特許保有件数	208	0.319	不実施補償を求めない場合がある
			原則、不実施補償は求めない
			その他

特許権実施等件数	24	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	528	22.0

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	11
2	A61	医学・獣医学；衛生学	10
3	C25	電気分解・電気泳動方法、そのための装置	10
4	H01	基本的電気素子	8
5	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	6
6	B01	物理的・化学的方法または装置一般	5
7	G02	光学	4
8	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	3
9	C08	有機高分子化合物等	3
10	G11		3

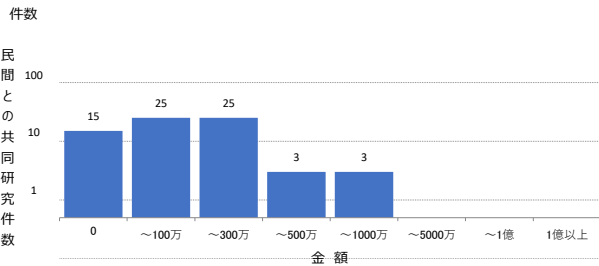
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
459,550	千円	249	791,499

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	有
			無

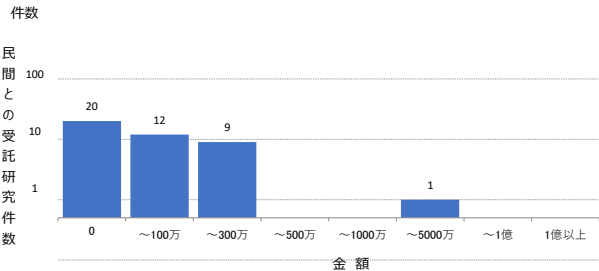
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	90,666	84	87,869	82	位
民間企業のみ	77,456	74	72,920	71	位
大企業	67,447	48	60,970	49	位
中小企業	10,009	26	11,950	22	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したものの

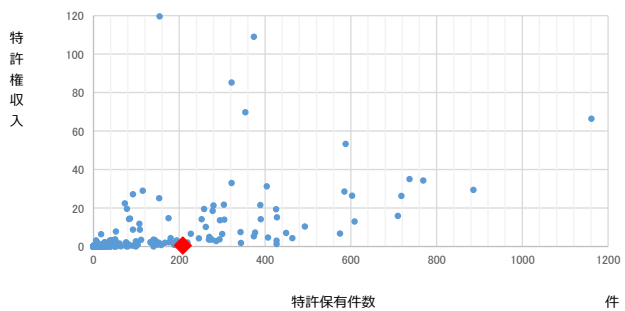


受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	395,969	119	337,462	134	位
民間企業のみ	49,433	35	34,689	42	位
大企業	45,768	29	30,650	29	位
中小企業	3,665	6	4,039	13	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したものの



百万円





「知的財産の創出及び社会還元」と「地域及び国際社会の産業振興に貢献する人材育成」を目標とした産学官連携活動を適切かつ効果的に推進する。

国立

# 帯広畜産大学

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域を基盤とした農畜産学および獣医学分野、「高精細画像解析による食肉評価システムの開発」、「高品質堆肥の製造方法及び環境型堆肥化システムの研究開発と普及」、「十勝産小麦を活用した新しいパンの製造方法及び商品化」

産学官連携活動において今後重点化したい事項

知的財産の有効活用、企業等の「組織」対「組織」による本格的な連携

運営費交付金 2,976 百万円  
研究者数 173 名 実用化数 12 件

窓口担当者  
TEL  
Email  
産連HP  
シーズDB

## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	6 名	29				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学		発明者	不実施補償の取扱	
	未設定	研究者あたり		契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある
特許出願件数	4	0.023		原則、不実施補償は求めない	
特許保有件数	50	0.289		その他	

特許権実施等件数	13	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	2,699	207.6

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	11
2	A21	ベーキング、生地製造、加工の機械・設備、ベーキング生地	7
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
4	C08	有機高分子化合物等	1
5	G01	測定、試験	1
6	G03	写真、映画等、電子写真、ホログラフ	1
7	G06	計算、計数	1

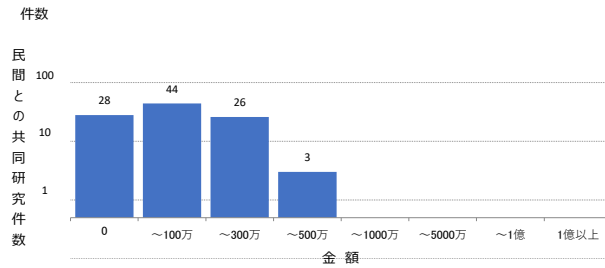
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			0

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

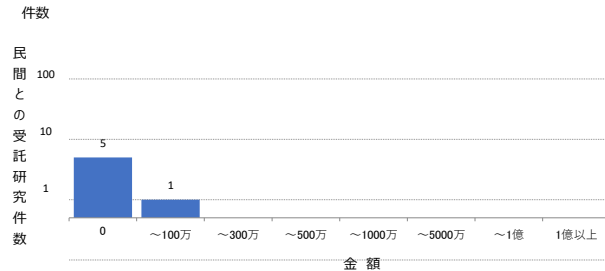
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	93,314	107	76,933	136	位
民間企業のみ	67,370	80	61,797	101	位
大企業	50,279	31	37,705	38	位
中小企業	17,091	49	24,092	63	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したものの

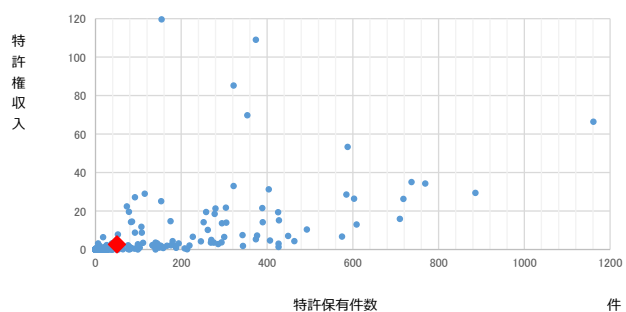


受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	107,685	33	117,059	39	位
民間企業のみ	6,462	6	130	6	位
大企業	998	2	130	2	位
中小企業	5,464	4	0	4	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したものの



百万円





産学官連携により本学の研究成果を積極的に技術移転し、これを社会へ還元する。これにより、本学の教育研究の社会的付加価値を向上させる。また、産学官連携によって生ずる環境を活用して実践的な教育を推進し、社会の発展に貢献できる人材を育成する。

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

- ・情報基盤技術（AI、分散型ネットワーク、ブロックチェーン、ビッグデータ）と農業、水産業、社会インフラ、教育システム、防災との融合。
- ・バイオマス・農水産物の機能性評価（認知症予防など）とその生産技術。
- ・航空宇宙機を対象とした実際のものづくりとシステム工学。
- ・超長寿命・新機能を有するレア・アース材料開発とその加工技術。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

「組織」対「組織」の連携体制を強化する。  
また、産官学が互いに保有する教育リソースの高度な利用を図る。

運営費交付金	2,869	百万円
研究者数	177	名
実用化数	0	件
窓口	社会連携統括本部	
担当者	研究協力課 一家 ひとみ	
TEL	0143-46-5025	
Email	renkei@mmm.muroran-it.ac.jp	
産連HP	<a href="http://www.muroran-it.ac.jp/crd/">http://www.muroran-it.ac.jp/crd/</a>	
シーズDB	<a href="http://www.muroran-it.ac.jp/crd/seeds/">http://www.muroran-it.ac.jp/crd/seeds/</a>	

## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数					
実務担当者数	16	名	11				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他		

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）	○	○	
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	14	0.079
特許保有件数	30	0.169

不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	432	216.0

出願数上位技術分野（2018年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C08	有機高分子化合物等	4
2	H04	電気通信技術	4
3	B01	物理的・化学的方法または装置一般	3
4	C01	無機化学	3
5	G06	計算、計数	3
6	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2
7	C04	セメント、コンクリート、人造石、セラミックス、耐火物	2
8	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
9	G01	測定、試験	2
10	A61	医学・獣医学；衛生学	1

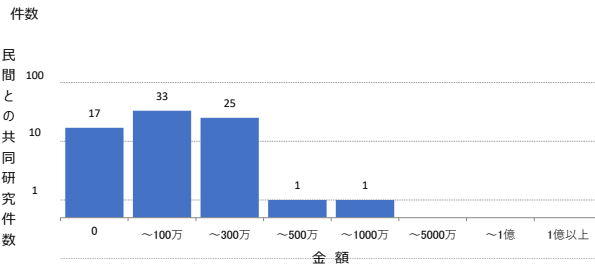
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 （千円）	民間資金 （千円）
金額	件数		
106,860	千円	57	129,958
			169,791

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

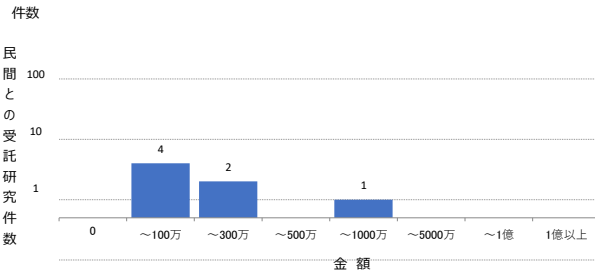
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	67,388	98	67,904	88	位
民間企業のみ	55,353	73	56,719	77	位
大企業	34,033	37	36,817	36	位
中小企業	21,320	36	19,902	41	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したものと

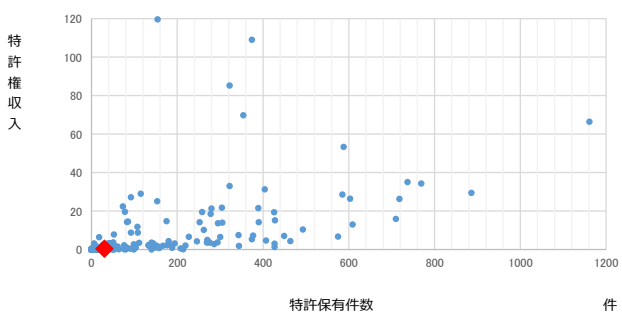


受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	142,535	32	131,511	42	位
民間企業のみ	18,005	10	10,943	7	位
大企業	18,005	10	9,651	5	位
中小企業	0	0	1,292	2	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したものと



百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	1名	177

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外	0	0
民間企業	1	0

クローブ規定	有	無	企業とのクローブ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2社	インキュベーション施設	
相談窓口		有	無
有	無	有	無
支援ファンド		有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		
		部屋数	件
		利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

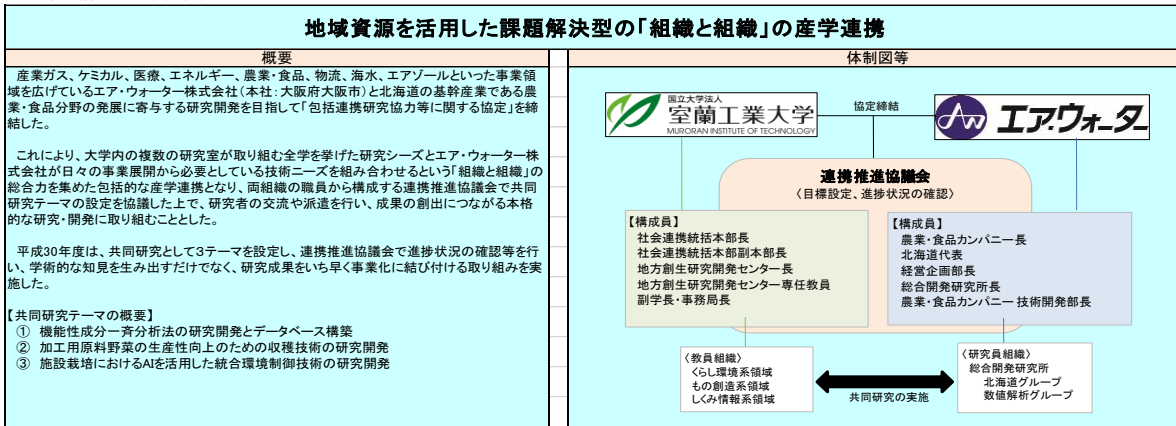
イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020-大学見本市	令和2年8月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0件

分野横断型共同研究	0件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	----	------------	------------

■ 組織的産学連携活動の取組事例



■ 産学連携活動の主な実用化事例



医薬品・医療機器等の開発および実用化に向けて、別々の組織であった先端医学教育研究センター産学官連携推進部と知財活用推進本部とを統合し、産学官連携に係るマネジメントおよびコーディネート活動をより推進する。

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

浜松医工連携研究会（浜松商工会議所）との連携により、主に医療機器の開発を進めている。例として、内視鏡手術用ナビゲーションシステム、デジタル喉頭ストロボ、診察指装着型オキシメータ、バイトガード等があげられる。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

地域の強みを活かした産学官連携による連鎖的・継続的な新技術の事業化、オンリーワン・ナンバワン製品の創出を推進することにより、健康・医療関連産業の基幹産業化、雇用の増進やベンチャー企業の創出を通じ、浜松地域の活性化を目指す。

運営費交付金 5,825 百万円  
研究者数 500 名 実用化数 2 件

窓口 研究協力課産学連携係  
担当者 宮津 智子  
TEL 053-435-2190  
Email sangaku@hama-med.ac.jp  
産連HP <https://www.hama-med.ac.jp/about-us/mechanism-fig/medcollab-jp//index.html>  
シーズDB

## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	11 名	45				
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他		

※専門家配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標・達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）		○	
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに適合した技術移転・事業化提案	○		○

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	23	0.046
特許保有件数	147	0.294

不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	21	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	2,228	106.1

出願数上位技術分野（2018年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	25
2	G01	測定、試験	7
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	5
4	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	4
5	G06	計算、計数	3
6	C08	有機高分子化合物等	2
7	C07	有機化学	1
8	G02	光学	1

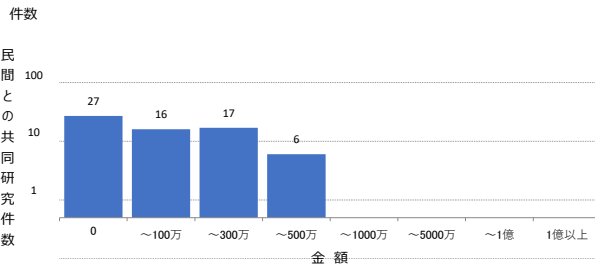
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 （千円）	民間資金 （千円）
金額	件数		
397,213 千円	229	1,001,488	689,859

間接経費割合	株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	有	無

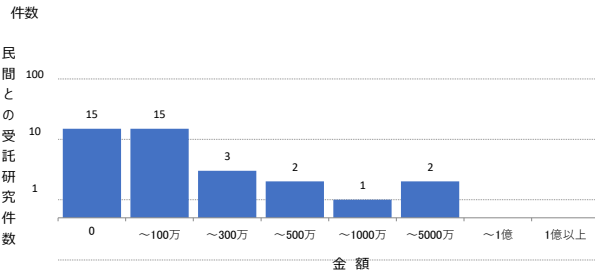
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	58,400	66	65,145	70	位
民間企業のみ	49,898	63	56,824	66	位
大企業	40,098	39	43,826	41	位
中小企業	9,800	24	12,998	25	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

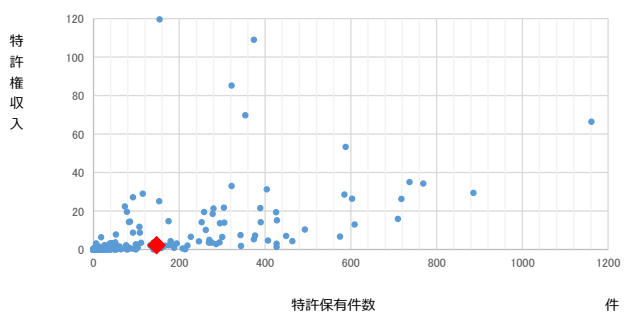


受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	792,060	123	714,928	139	50 位
民間企業のみ	71,514	28	61,244	38	47 位
大企業	66,478	17	57,031	21	39 位
中小企業	5,036	11	4,213	17	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



百万円





本学は、委託研究・共同研究・技術移転等を通じた企業等との連携、政府・地方自治体の政策形成への寄与、地域社会における市民活動との連携等の幅広い産学官連携の推進のための組織的取り組みを行う。（お茶の水女子大学社会貢献ポリシーより）

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

- 情報：感圧と接触面積を組み合わせた直接操作手法
- 化学：環状の多核金属錯体
- 生活工学：スマートインソールの開発
- ライフサイエンス：献立表の監修

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- ・大学と企業の連携によるイノベーションの創出、社会や地域が持つ課題解決等に向けて、企業、地域住民、自治体、行政機関等との連携を推進・強化する。
- ・センター等を活用して、社会・地域・大学間連携を推進する。

運営費交付金  百万円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口	研究協力課
担当者	中井川実夏
TEL	03-5978-5162
Email	s-kenkyo@cc.ocha.ac.jp
産連HP	<a href="http://www.ocha.ac.jp/researchs/index.html">http://www.ocha.ac.jp/researchs/index.html</a>
シーズDB	<a href="https://www.ics-com.biz/ocha_research/researches/">https://www.ics-com.biz/ocha_research/researches/</a>

## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	2 名		168		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	5	0.015
特許保有件数	39	0.116

不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	0	実施等件数数限り
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2018年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G06	計算、計数	5
2	C07	有機化学	4
3	G01	測定、試験	4
4	A61	医学・獣医学；衛生学	2
5	C08	有機高分子化合物等	2
6	B23	工作機械等	1
7	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	1

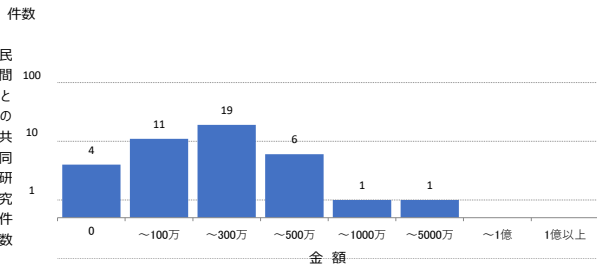
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
279,000	千円	228	588,000

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

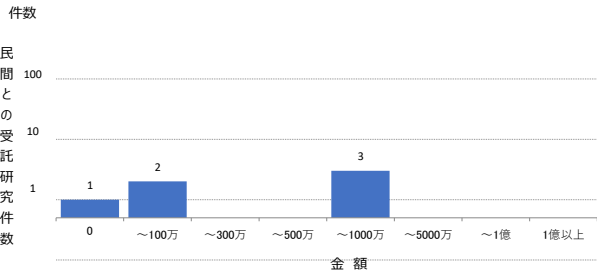
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	48,330	37	62,861	44	位
民間企業のみ	45,313	34	62,161	42	位
大企業	34,481	28	53,416	33	位
中小企業	10,832	6	8,745	9	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

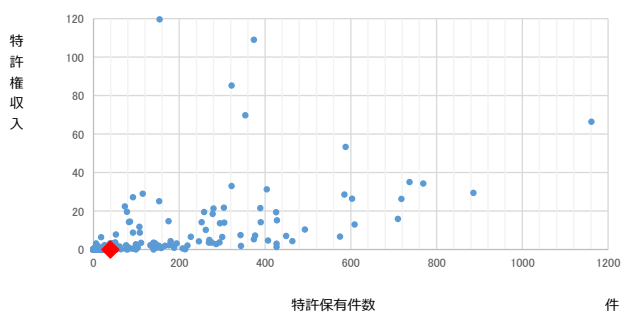


受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	175,290	32	196,476	41	位
民間企業のみ	9,059	6	22,992	6	位
大企業	7,930	3	22,992	5	位
中小企業	1,129	3	0	1	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

### 産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

### クロスポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外	0	1
民間企業	0	0

クローブ規定	有	無
--------	---	---

企業とのクローブ	可能	不可
----------	----	----

### ■ 組織的産学連携活動の取組事例

### ■ 産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	3	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

### 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020-大学見本市	8月
文京博覧会	11月

### 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

分野横断型共同研究	0	件
-----------	---	---

平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
------------	------------



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

### 産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

### クロスポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外	2	1
民間企業	0	0

クローブ規定	有	無
--------	---	---

企業とのクローブ	可能	不可
----------	----	----

### ■ 組織的産学連携活動の取組事例

### ■ 産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

### 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

### 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	6	件
-----------	---	---

平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
------------	------------

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

重点研究領域（アジアに展開する生活習慣病疫学研究、認知症を中心とする神経難病研究、基礎と臨床の融合による先端がん治療研究など）のシーズ、附属病院の医療現場ニーズを活かした産学連携を推進する。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

医療ニーズを更に充実し、地域の金融機関との連携や助成金の協働申請により中小企業との共同研究を推進する。研究シーズについては権利化と内容の視覚化を進め、大型プロジェクトの構築を志向する。

運営費交付金	5,969	百万円
研究者数	524	名
実用化数	0	件
窓口	研究推進課	
担当者	太田 明義	
TEL	077-548-2082	
Email	hqsangaku@belle.shiga-med.ac.jp	
産連HP	<a href="https://www.shiga-med.ac.jp/research-and-collaboration/industry-university-government-collaboration">https://www.shiga-med.ac.jp/research-and-collaboration/industry-university-government-collaboration</a>	
シーズDB		

## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	10		52		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案	○		

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	21	0.040
特許保有件数	76	0.145

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	6	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	2,187	364.5

出願数上位技術分野（2018年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	18
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
3	G01	測定、試験	4
4	C07	有機化学	2
5	B60	車両一般	1
6	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	1
7	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 （千円）	民間資金 （千円）
金額	件数		
403,910	千円	195	1,101,710

間接経費割合
10%以上15%未満

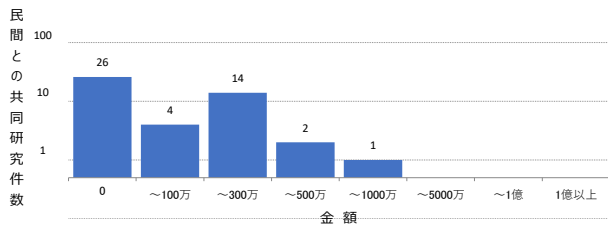
株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

### 共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	86,836	66	51,562	66	位
民間企業のみ	76,836	42	51,562	47	位
大企業	71,236	28	39,442	36	位
中小企業	5,600	14	12,120	11	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

件数

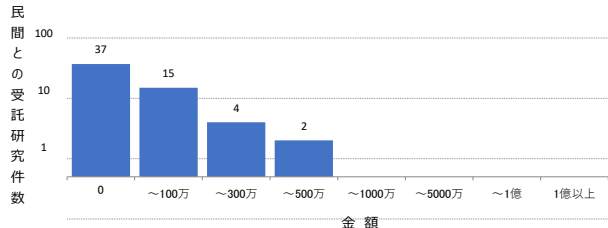


### 受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	587,535	122	477,360	144	位
民間企業のみ	51,836	29	18,999	58	位
大企業	50,997	23	12,281	48	位
中小企業	839	6	6,718	10	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



百万円

